

平成 23 年 度

市 町 村 普 通 会 計 当 初 予 算

徳島県県民環境部地域振興総局市町村課

1 平成23年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

～ 県内市町村当初予算 5.4%の増（5%台の伸びは15年ぶり）
学校改築や耐震化などの投資的経費や
緊急雇用対策事業などで大幅な増加 ～

- 1 当初予算の規模は、3,358億8百万円で、前年度当初に比べ173億2百万円（5.4%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（0.5%増）を4.9ポイントと大きく上回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは18団体、減少したのは6団体となっている。なお、骨格予算を編成した団体はない。

- 2 歳入面では、地方交付税は、総額が約0.5兆円増額されたことにより、前年度に比べ34億58百万円（4.3%）の増加となっており、一方、臨時財政対策債は4億98百万円（△3.3%）減少しているが、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は29億60百万円（3.1%）の増加となっている。

一方、市町村税は個人所得や償却資産の減少等、市町村民税の所得割や固定資産税の減少などにより、前年度に比べ15億55百万円（△1.6%）減少しており、地方財政計画の伸び率（1.6%増）に対し大きく下回っている。

また、国庫支出金は、投資的経費の補助事業の増加などにより49億46百万円（12.6%）の大幅な増加となっており、地方債は、臨時財政対策債が減少したものの、投資的経費の大幅な増加により、全体としては、前年度に比べ59億80百万円（18.3%）の大幅な増加となっている。

- 3 歳出面（性質別）では、義務的経費は、生活保護費の増加など扶助費の増加（対前年度比8.4%）により、前年度に比べ29億98百万円（1.7%）の増加となっている。

なお、定員管理の取組みや給与改定による職員給の減少等により、人件費は引き続き減少（対前年度比△1.3%）しており、また、公債費も元利償還金の減少により減少（対前年度比△1.9%）している。

投資的経費では、普通建設事業の補助事業において、大規模事業である学校校舎の改築や耐震補強事業などにより、前年度に比べ77億98百万円（26.3%）の大幅な増加となり、構成比も10%台を回復し11.1%となっている。

その他経費では、緊急雇用対策事業による物件費の増加（対前年度比10.3%）などにより、前年度に比べ65億6百万円（5.8%）の増加となっている。

- 4 本県市町村の平成23年度当初予算は、平成8年度以来、15年ぶりの5%台という大幅な伸び率となっており、公共事業や緊急雇用対策事業などを通じて、地域の経済や雇用を守ろうとする積極的な取組みとなっている。

一方、社会保障や医療関係経費などの扶助費や繰出金も増加しており、引き続き、行財政改革への積極的な取組みにより、財政構造の弾力化を一層進める必要があり、市町村の更なる努力が期待されている。

2 平成23年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成23年度 A	平成22年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備 考
徳 島 市	95,985,211	90,430,932	6.1	
鳴 門 市	22,074,905	21,606,623	2.2	
小 松 島 市	14,090,154	13,989,123	0.7	
阿 南 市	31,930,021	29,946,906	6.6	
吉 野 川 市	20,866,800	18,142,252	15.0	
阿 波 市	17,423,511	17,243,886	1.0	
美 馬 市	17,868,193	16,744,186	6.7	
三 好 市	25,942,268	23,728,389	9.3	
勝 浦 町	3,899,863	3,111,918	25.3	
上 勝 町	2,843,162	2,378,761	19.5	
佐 那 河 内 村	2,130,000	2,180,000	△ 2.3	
石 井 町	7,826,938	7,990,689	△ 2.0	
神 山 町	3,632,000	3,537,000	2.7	
那 賀 町	10,112,070	10,284,918	△ 1.7	
牟 岐 町	2,850,997	2,470,153	15.4	
美 波 町	4,681,064	4,447,444	5.3	
海 陽 町	6,037,840	6,205,200	△ 2.7	
松 茂 町	5,362,061	4,872,850	10.0	
北 島 町	6,478,000	6,554,000	△ 1.2	
藍 住 町	10,000,000	8,510,000	17.5	
板 野 町	4,947,909	4,902,062	0.9	
上 板 町	3,982,100	3,939,680	1.1	
つ る ぎ 町	6,979,200	7,611,600	△ 8.3	
東 み よ し 町	7,863,279	7,677,136	2.4	22年度(注)
市 計	246,181,063	231,832,297	6.2	
町 村 計	89,626,483	86,673,411	3.4	
市町村計	335,807,546	318,505,708	5.4	

(注)平成22年度当初予算を骨格予算として編成した団体については、通年予算編成後の額に置き直している。

3 平成23年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	平成23年度 当初予算額 A	構成比 (%)	平成22年度 当初予算額 B	構成比 (%)	伸び率 A/B-1 (%)		平成23年度 当初予算額 A	構成比 (%)	平成22年度 当初予算額 B	構成比 (%)	伸び率 A/B-1 (%)
1 市町村税	98,182	29.2	99,737	31.3	△ 1.6	1 人件費	71,013	21.1	71,951	22.6	△ 1.3
2 分担金・負担金	2,584	0.8	2,687	0.8	△ 3.8	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	4,984	1.5	5,132	1.6	△ 2.9
3 使用料・手数料	7,538	2.2	7,913	2.5	△ 4.7	(2) 職員給	46,440	13.8	48,112	15.1	△ 3.5
4 財産収入	646	0.2	673	0.2	△ 4.0	(3) その他	19,589	5.8	18,707	5.9	4.7
5 寄附金	22	0.0	19	0.0	15.8	2 扶助費	62,450	18.6	57,627	18.1	8.4
6 繰入金	14,023	4.2	10,489	3.3	33.7	3 公債費	45,497	13.5	46,384	14.6	△ 1.9
7 繰越金	2,082	0.6	2,055	0.6	1.3	義務的経費計(1-3)	178,960	53.3	175,962	55.2	1.7
8 諸収入	8,813	2.6	9,290	2.9	△ 5.1						
自主財源計(1-8)	133,890	39.9	132,863	41.7	0.8	4 普通建設事業費	37,043	11.0	29,257	9.2	26.6
						(1) 補助事業費	21,578	6.4	14,022	4.4	53.9
9 地方譲与税	3,316	1.0	3,388	1.1	△ 2.1	(2) 単独事業費	15,465	4.6	15,235	4.8	1.5
10 ゴルフ場利用税交付金	205	0.1	207	0.1	△ 1.0	5 災害復旧事業費	355	0.1	343	0.1	3.5
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	356	0.1	410	0.1	△ 13.2	投資的経費計(4-6)	37,398	11.1	29,600	9.3	26.3
13 配当割交付金	132	0.0	48	0.0	175.0						
14 株式等譲渡所得割交付金	64	0.0	48	0.0	33.3	7 物件費	45,450	12.9	41,208	12.9	10.3
15 自動車取得税交付金	622	0.2	743	0.2	△ 16.3	8 維持補修費	3,135	0.9	2,943	0.9	6.5
16 地方特例交付金	1,015	0.3	874	0.3	16.1	9 補助費等	27,226	8.1	26,050	8.2	4.5
17 地方交付税	83,329	24.8	79,871	25.1	4.3	10 積立金	2,669	0.8	2,993	0.9	△ 10.8
(1) 普通交付税	78,801	23.5	74,908	23.5	5.2	11 投資及び出資金貸付金	3,883	1.2	4,637	1.5	△ 16.3
(2) 特別交付税	4,528	1.3	4,963	1.6	△ 8.8	12 繰出金	35,840	9.7	33,899	10.6	5.7
18 交通安全対策特別交付金	159	0.0	160	0.1	△ 0.6	13 前年度繰上充用金	777	0.2	775	0.2	0.3
19 国有施設等所在市町村助成交付金	182	0.1	179	0.1	1.7	14 予備費	470	0.1	439	0.1	7.1
20 地方消費税交付金	7,103	2.1	6,897	2.2	3.0	その他経費計(7-14)	119,450	35.6	112,944	35.5	5.8
21 国庫支出金	44,325	13.2	39,379	12.4	12.6						
22 県支出金	22,446	6.7	20,755	6.5	8.1						
23 地方債	38,664	11.5	32,684	10.3	18.3						
うち臨時財政対策債	14,813	4.4	15,311	4.8	△ 3.3						
依存財源計(9-23)	201,918	60.1	185,643	58.3	8.8						
合 計	335,808	100.0	318,506	100.0	5.4	合 計	335,808	100.0	318,506	100.0	5.4

(注1)表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがある。

(注2)予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

4 平成23年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度当初予算額		平成22年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,972	1.2	3,092	1.0	28.5
総 務 費	39,702	11.8	39,381	12.4	0.8
民 生 費	113,961	33.9	107,429	33.7	6.1
衛 生 費	32,664	9.7	30,313	9.5	7.8
労 働 費	1,497	0.4	436	0.1	243.3
農 林 水 産 業 費	10,156	3.0	10,267	3.2	△ 1.1
商 工 費	4,846	1.4	4,582	1.4	5.8
土 木 費	29,671	8.8	28,889	9.1	2.7
消 防 費	12,382	3.7	11,328	3.6	9.3
教 育 費	39,777	11.8	34,772	10.9	14.4
災 害 復 旧 事 業 費	357	0.1	350	0.1	2.0
公 債 費	45,500	13.5	46,388	14.6	△ 1.9
諸 支 出 金	76	0.0	65	0.0	16.9
繰 上 充 用 金	777	0.2	775	0.2	0.3
予 備 費	470	0.1	439	0.1	7.1
合 計	335,808	100.0	318,506	100.0	5.4

(注)表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがある。

5 平成23年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

平成23年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、335,808百万円であり、対前年度比で17,302百万円、5.4%の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸び率(0.5%増)と比較して、本縣市町村は、4.9ポイント高くなっている。

なお、今年度の当初予算で、骨格予算を編成した団体は、ありません。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、個人所得や償却資産の減少など、市町村民税の所得割(対前年度比 Δ 6.4%、 Δ 1,977百万円減)や固定資産税(対前年度比 Δ 1.8%、 Δ 939百万円減)の減収が主な要因となり、98,182百万円と対前年度比 Δ 1.6%の減少となっている。

なお、地方財政計画の市町村税の増減率(1.6%増)に対し、3.2ポイント低くなっている。

また、歳入全体に占める割合は、29.2%と前年度の31.3%より2.1ポイント低くなっている。

②繰入金

繰入金は、14,023百万円と、当初予算編成において、財政調整基金やその他特定目的基金からの取崩し額が増加したことにより、対前年度比33.7%の大幅な増加となっている。

③地方交付税

地方交付税は、総額で約0.5兆円の増額が行われたことなどから、83,329百万円と対前年度比4.3%の増加となっており、地方財政計画の地方交付税の伸び率(2.8%増)より高くなっている。

また、歳入全体に占める割合は、24.8%と前年度の25.1%より0.3ポイント低くなっている。

④国庫支出金

国庫支出金は、44,325百万円と、投資的経費(補助事業費)の大幅な増加が主な要因となり、対前年度比12.6%の増加となっている。

⑤地方債

地方債は、38,664百万円と、対前年度比18.3%の増加となり、歳入に占める割合も、11.5%と前年度の10.3%より1.2ポイント高くなっている。

内訳では、普通建設事業に係る地方債が、投資的経費の大幅な増加により、対前年度比37.3%の増加となっている。

一方、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債は、対前年度比 Δ 3.3%の減少となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比1.7%の増加となっているが、歳出に占める割合は、53.3%と前年度の55.2%より1.9ポイント低くなっている。

(ア) 人件費

人件費は、71,013百万円で、定員管理の取組みに加え、給与改定による職員給などの減少により、対前年度比△1.3%の減少となっている。

[参考]

本県市町村における集中改革プラン定員管理の実績

- ・ H17.4.1現在 総職員数 10,936人
- ・ H22.4.1現在 総職員数 9,556人 削減率 12.6% (全国9.9%)

(イ) 扶助費

扶助費については、62,450百万円で、生活保護費の増加などにより、対前年度比8.4%の増加となっている。また、歳出に占める割合も、18.6%となり、前年度より0.5ポイント高くなっている。

(ウ) 公債費

公債費は、45,497百万円で、地方債に係る元利償還金の減少により、対前年度比△1.9%の減少となっている。

②投資的経費

投資的経費は、37,398百万円で、対前年度比26.3%の大幅な増加となっている。

また、歳出に占める割合も、11.1%と10%台を回復し、前年度の9.3%より1.8ポイント高くなっている。

特に、普通建設事業費の補助事業では、主に小・中学校校舎の改築や耐震補強事業などの増加により、対前年度比53.9%の大幅な増加となっている。

③その他の経費

(ア) 物件費は、45,450百万円で、緊急雇用対策事業の増加が主な要因となり、対前年度比10.3%の大幅な増加となっている。

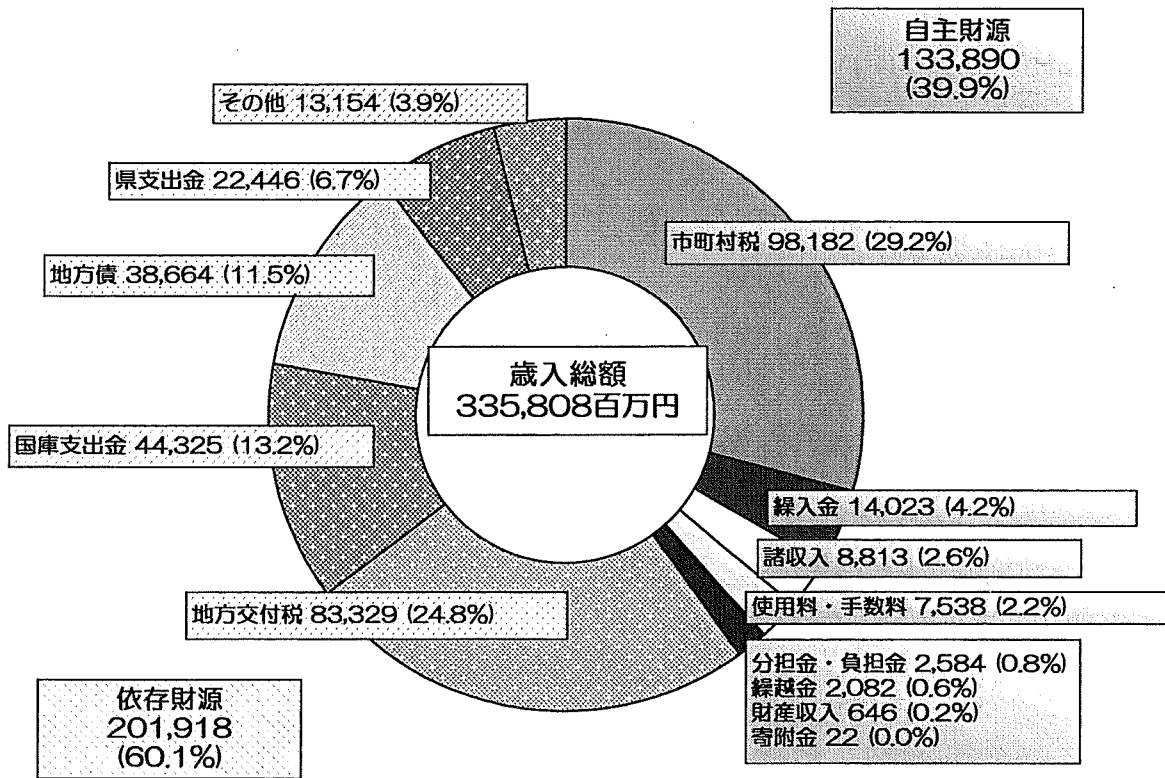
(イ) 補助費等は、27,226百万円で、一部事務組合への負担金（消防本部建設負担金）の増加などにより、対前年度比4.5%の増加となっている。

(ウ) 繰出金は、35,840百万円で、対前年度比5.7%の増加となっている。

(参考資料) 平成23年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

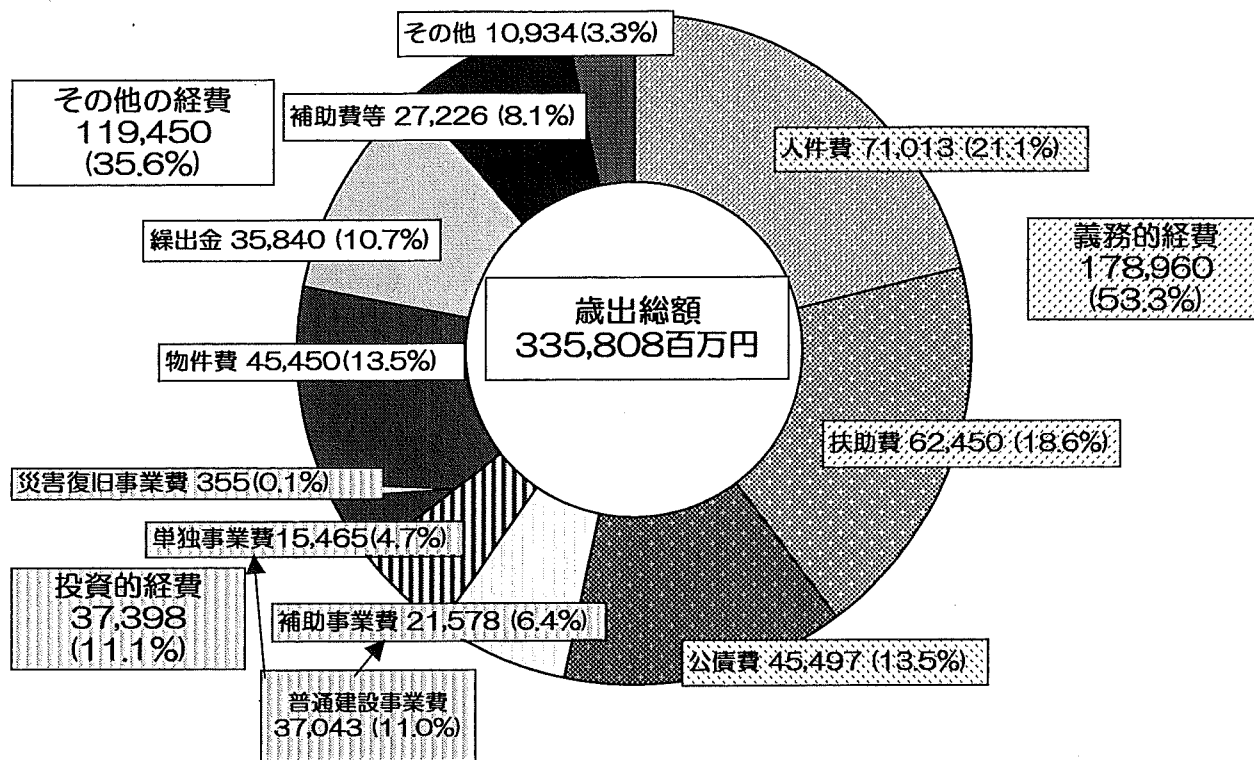
歳入構成比

(単位：百万円)



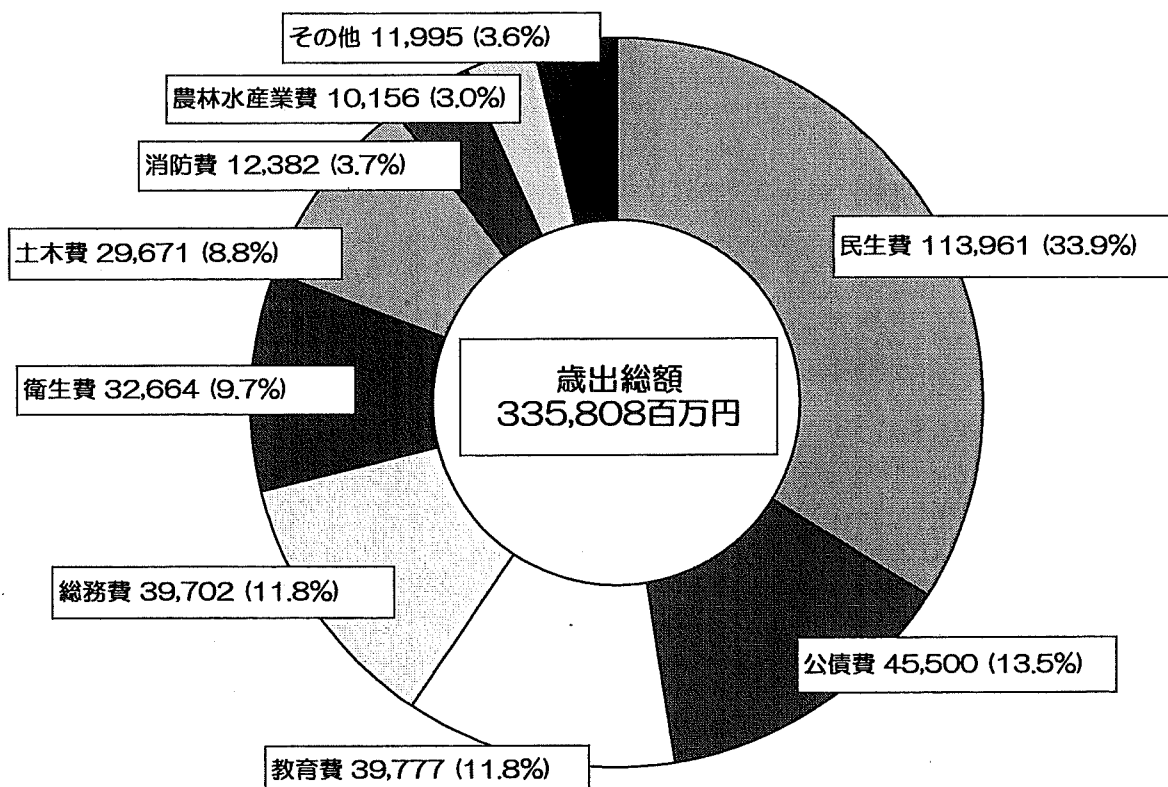
性質別歳出構成比

(単位：百万円)



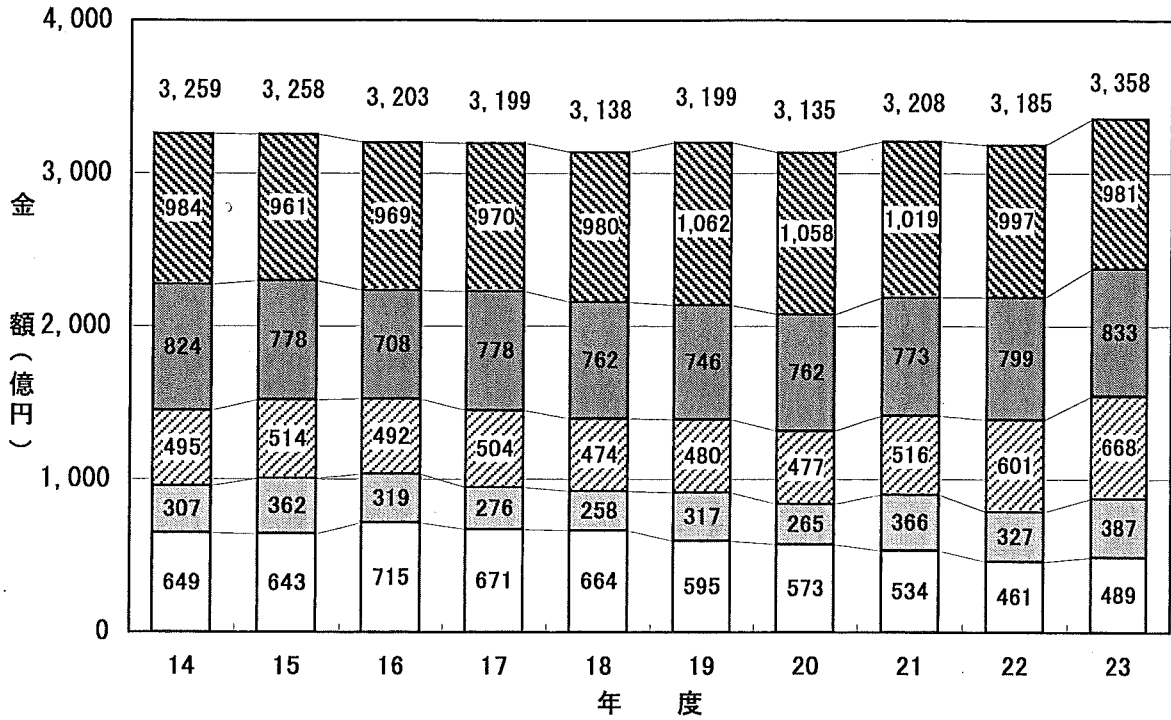
目的別歳出構成比

(単位：百万円)



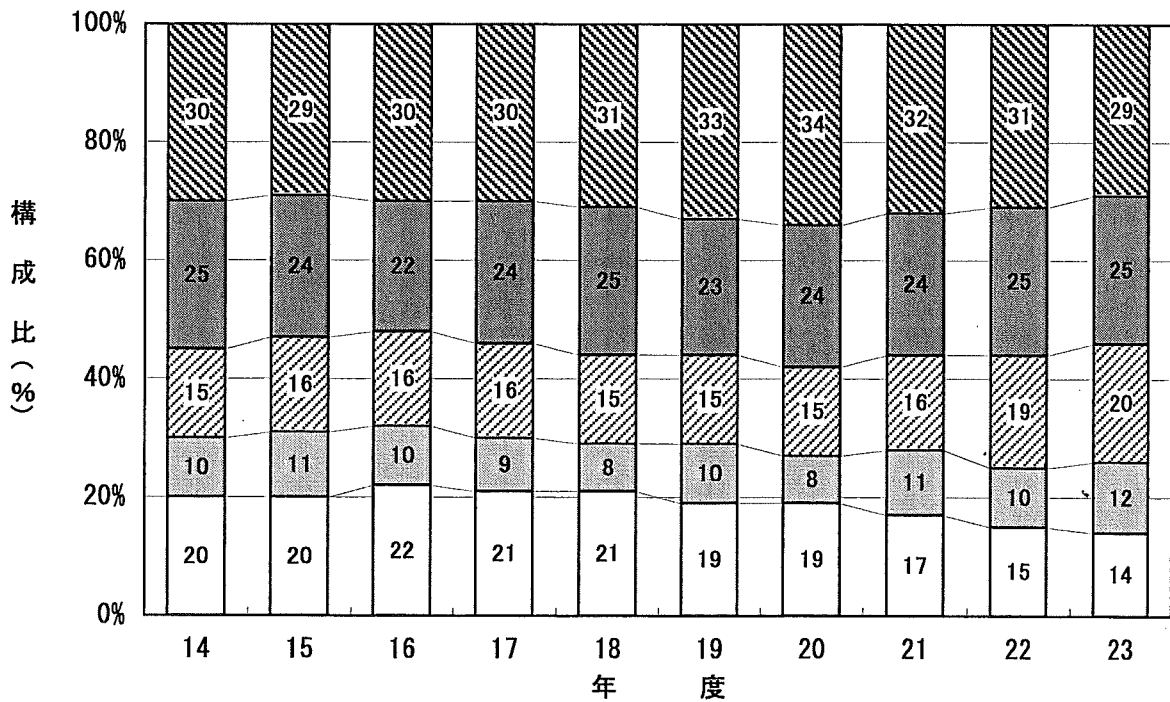
※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

歳入予算の推移（普通会計当初予算）



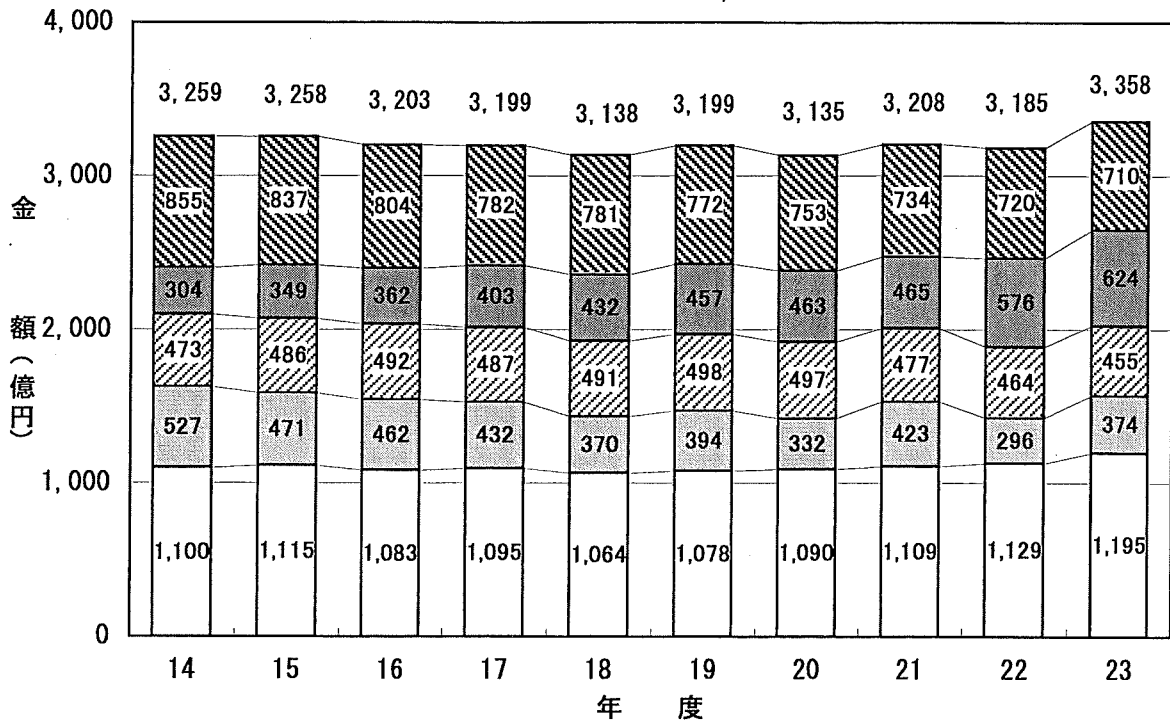
□その他 □地方債 ▨国県支出金 ■地方交付税 ▩市町村税

歳入予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比



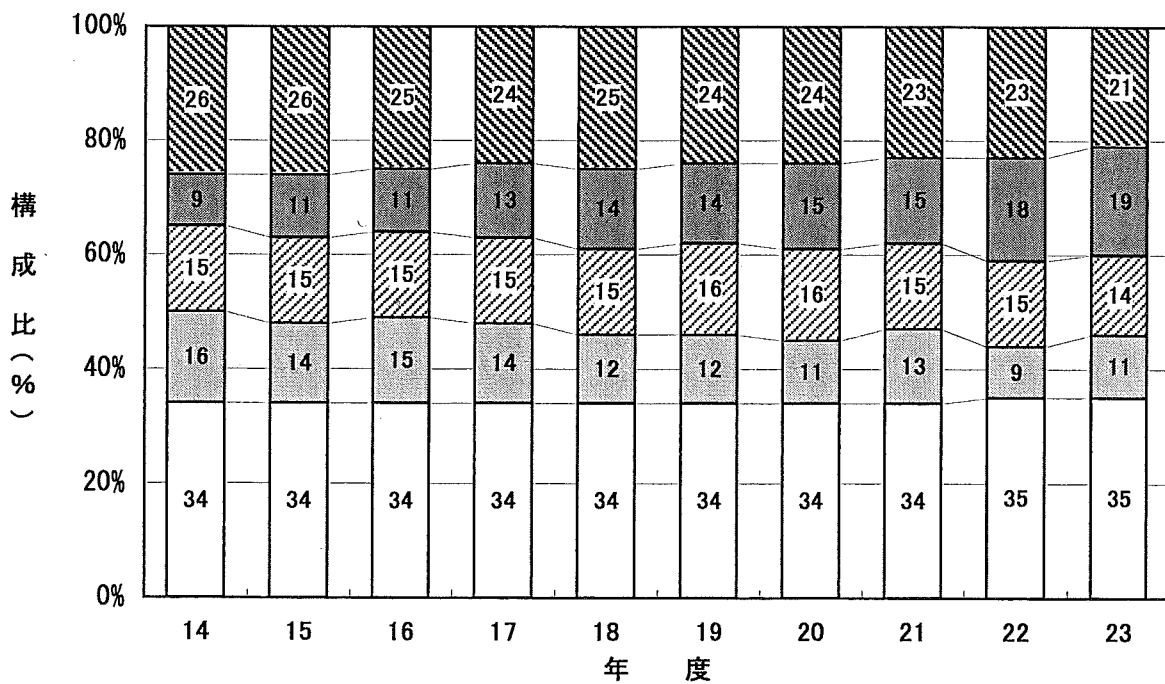
□その他 □地方債 ▨国県支出金 ■地方交付税 ▩市町村税

歳出予算の推移（普通会計当初予算）



□その他経費 □投資的経費 ▨公債費 ■扶助費 ⊞人件費

歳出予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比



□その他経費 □投資的経費 ▨公債費 ■扶助費 ⊞人件費